

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月13日

**【四半期会計期間】** 第140期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 神奈川中央交通株式会社

**【英訳名】** Kanagawa Chuo Kotsu Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 三 澤 憲 一

**【本店の所在の場所】** 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

**【電話番号】** 0463(22)8800

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 向 井 隆 夫

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

**【電話番号】** 0463(22)8800

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 向 井 隆 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第139期 第1四半期 連結累計期間		第140期 第1四半期 連結累計期間		第139期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		27,856		27,600		110,920
経常利益 (百万円)		2,026		2,119		5,658
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,820		1,284		3,798
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,645		31		7,759
純資産額 (百万円)		31,697		37,527		37,655
総資産額 (百万円)		135,547		137,629		139,091
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		29.42		20.75		61.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		21.4		25.0		24.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長引く欧州の債務問題などや、株価・為替の変動により先行きは不透明な状況にありましたが、経済政策の効果により一部に企業収益の回復が見られました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は276億円（前年同期比0.9%減）、営業利益は21億5千6百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益は21億1千9百万円（前年同期比4.6%増）、四半期純利益は12億8千4百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### （一般旅客自動車運送事業）

乗合業においては、中井町全域と隣接する秦野市、二宮町の一部地域でデマンドバスの本格運行を見据えた実証実験運行を引き続き行いました。また、プレジャーフォレスト（相模原市）や神奈川県立花菜ガーデン（平塚市）などの観光施設にアクセスする路線の増便を行うとともに、6月には平塚営業所管内において乗降方法を「中乗り・前降り」方式に変更し、神奈川県西部管内の乗降方法を統一することで利用者利便の向上を図りました。しかしながら、利用客数が減少し減収となりました。

貸切業においては、旅行会社などへ積極的な営業活動に努めたことや増車の影響により増収となりました。

乗用業においては、羽田空港への定額運賃サービスの利用が堅調に推移するとともに、6月に神奈中タクシーグループによる共同配車を横浜市戸塚地区に導入し、実施エリアを拡大することで利便性の向上を図りましたが、需要の低迷により減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は150億2千万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は11億3千4百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

（不動産事業）

分譲業においては、平塚市めぐみが丘にて1棟の建売分譲を行いました。また、賃貸業においては、都内へのアクセスがより便利になった横浜駅の徒歩圏にあるビルを建替え、3月より賃貸を開始した「高島町賃貸マンション」が通期寄与したほか、新規テナントの入居により増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は11億2千9百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は5億7千5百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

（自動車販売事業）

自動車販売事業においては、商用車販売にて既存顧客に対する車検・整備の営業活動を強化したことなどにより車両整備が増加しました。また、輸入車販売においてもモデルチェンジの効果に加え、ショッピングモールでの出張展示会を実施したことにより販売が好調に推移し増収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は50億8千6百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は1億4千5百万円（前年同期比61.4%増）となりました。

（レジャー・スポーツ事業）

スポーツ施設業においては、初心者向けスイミング教室の開催やジュニアアスリートの各種大会での好成績の寄与により会員数が増加するとともに、プロボウラー招致によるボウリング大会の開催などにより増収となりました。

ゴルフ場業においては、新規顧客獲得のためオープンコンペを開催するなど集客に努めましたが、近隣ゴルフ場との低価格競争により利用客数が減少し減収となりました。

温浴業においては、各種イベントの開催などにより増収となりましたが、遊技場業においては、近隣施設との競合により利用客数が減少し減収となりました。

以上の結果、レジャー・スポーツ事業全体の売上高は23億1千8百万円（前年同期比5.4%減）となりましたが、減価償却費の減少などにより、営業利益は1億4千1百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

なお、遊技場業はグループ外部の承継会社に7月1日を効力発生日とする会社分割（簡易吸収分割）を行っております。

（その他の事業）

飲食・娯楽業においては、5月に8店目となる「ドトールコーヒーショップ東日本橋店」を新規出店いたしました。また、期間限定メニューの導入や各種キャンペーンを行うなど顧客満足度の向上に努めましたが、前年度における不採算店舗の閉店などにより減収となりました。

ホテル業においては、宿泊部門ではニーズを捉えた各種宿泊プランを設定し稼働率の向上に努めました。また、料飲・宴会部門ではケーキ・ミールバイキングなどを実施するとともに、企業・団体に対し積極的な営業活動を図り新規顧客の獲得と既存顧客の囲い込みに努めましたが、近隣施設との競合により減収となりました。

その他の事業においては、総合ビルメンテナンス業における設備更新工事や設備保守管理の新規受注増により増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は65億4千3百万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、商用車架装部品の仕入原価の増などにより、営業利益は1億8千1百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動の状況

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	252,000,000
計	252,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,000,000	63,000,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	63,000,000	63,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		63,000,000		3,160		337

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,111,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,488,000	61,488	同上
単元未満株式	普通株式 401,000		同上
発行済株式総数	63,000,000		
総株主の議決権		61,488	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式242株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町 6 - 18	1,111,000		1,111,000	1.76
計		1,111,000		1,111,000	1.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,706	2,905
受取手形及び売掛金	1 7,008	1 6,772
商品及び製品	3,939	3,803
仕掛品	2	5
原材料及び貯蔵品	431	429
その他	3,015	3,579
貸倒引当金	56	61
流動資産合計	17,047	17,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,397	75,437
車両運搬具	36,939	36,867
土地	60,642	60,736
その他	14,695	15,366
減価償却累計額	86,908	87,425
有形固定資産合計	100,765	100,982
無形固定資産	968	908
投資その他の資産		
投資有価証券	17,034	15,051
その他	3,295	3,274
貸倒引当金	19	20
投資その他の資産合計	20,310	18,304
固定資産合計	122,044	120,195
資産合計	139,091	137,629
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,183	1 5,144
短期借入金	24,176	22,156
未払法人税等	1,733	1,278
賞与引当金	2,107	3,322
その他	10,754	13,012
流動負債合計	44,955	44,914
固定負債		
長期借入金	33,094	32,165
退職給付引当金	5,522	5,442
役員退職慰労引当金	50	46
その他	17,812	17,533
固定負債合計	56,479	55,187
負債合計	101,435	100,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	26,474	27,603
自己株式	590	591
株主資本合計	29,737	30,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,792	3,504
繰延ヘッジ損益	91	78
その他の包括利益累計額合計	4,883	3,582
少数株主持分	3,034	3,079
純資産合計	37,655	37,527
負債純資産合計	139,091	137,629

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>売上高</b>		
一般旅客自動車運送事業営業収益	14,991	14,959
不動産事業売上高	1,065	1,128
その他の事業売上高	11,799	11,512
売上高合計	27,856	27,600
<b>売上原価</b>		
一般旅客自動車運送事業運送費	12,449	12,466
不動産事業売上原価	381	390
その他の事業売上原価	9,245	8,974
売上原価合計	22,076	21,831
<b>売上総利益</b>	5,780	5,768
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	2,349	2,320
一般管理費	1,311	1,291
販売費及び一般管理費合計	3,661	3,611
<b>営業利益</b>	2,118	2,156
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	93	101
その他	76	70
営業外収益合計	169	171
<b>営業外費用</b>		
支払利息	225	188
その他	36	21
営業外費用合計	262	209
<b>経常利益</b>	2,026	2,119
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	241	55
補助金収入	80	105
その他	773	26
特別利益合計	1,095	188
<b>特別損失</b>		
固定資産圧縮損	76	100
固定資産除却損	54	31
その他	25	6
特別損失合計	156	138
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	2,965	2,169
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	1,267	1,290
<b>法人税等調整額</b>	171	463
<b>法人税等合計</b>	1,095	826
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	1,870	1,342
<b>少数株主利益</b>	49	58
<b>四半期純利益</b>	1,820	1,284

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,870	1,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	1,297
繰延ヘッジ損益	44	12
その他の包括利益合計	224	1,310
四半期包括利益	1,645	31
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,603	16
少数株主に係る四半期包括利益	42	48

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	72百万円	83百万円
支払手形	27	28

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,616百万円	1,410百万円

(注) のれんの償却額は、金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	154	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	154	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	レジャー・ スポーツ 事業	その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	14,991	1,065	4,777	2,440	4,582	27,856		27,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	1	172	11	1,942	2,188	2,188	
計	15,051	1,067	4,949	2,451	6,524	30,045	2,188	27,856
セグメント利益	1,171	516	90	128	237	2,145	26	2,118

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 26百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	レジャー・ スポーツ 事業	その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	14,959	1,128	4,606	2,307	4,598	27,600		27,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	1	479	11	1,945	2,498	2,498	
計	15,020	1,129	5,086	2,318	6,543	30,098	2,498	27,600
セグメント利益	1,134	575	145	141	181	2,179	22	2,156

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 22百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益	29円42銭	20円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,820	1,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,820	1,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,891	61,887

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

神奈川中央交通株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 秀 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。